L3 ANSWER 1 OF 1 WPIDS COPYRIGHT 2003 THOMSON DERWENT on STN AN 2003-239610 [23] WPIDS

DNC C2003-061670

TI Olefin copolymer modified material formed by graft polymerizing alkenyl aromatic hydrocarbon and/or unsaturated carboxylic acid to olefin copolymer containing linear alpha olefin and/or ethylene unit and vinyl compound unit.

DC A17 A81 G03

IN MORI, T; OI, N

PA (SUMO) SUMITOMO CHEM CO LTD

CYC 29

PI WO 2003014174 A1 20030220 (200323)* JA 27p

RW: AT BE BG CH CY CZ DE DK EE ES FI FR GB GR IE IT LU MC NL PT SE SK TR

W: CA CN KR SG US

JP 2003160621 A 20030603 (200346) 11p <--

ADT WO 2003014174 A1 WO 2002-JP8002 20020806; JP 2003160621 A JP 2002-227031 20020805

PRAI JP 2001-240720 20010808

AN 2003-239610 [23] WPIDS

AB WO2003014174 A UPAB: 20030407

NOVELTY - Olefin copolymer modified material is formed by graft polymerizing an alkenyl aromatic hydrocarbon and/or an unsaturated carboxylic acid to a olefin copolymer containing a repeat unit derived from a linear alpha -olefin and/or ethylene, and a repeat unit from vinyl compounds (I) or (II).

DETAILED DESCRIPTION - Olefin copolymer modified material is formed

by graft polymerizing an alkenyl aromatic hydrocarbon and/or an unsaturated carboxylic acid to a olefin copolymer containing a repeat unit derived from a linear alpha -olefin and/or ethylene, and a repeat unit from vinyl compounds (I) or (II).

CH2=CH-R(I)

CH2=CH-R' (II).

The steric parameter Es of R is at most -1.64 and the steric parameter B1 of R is at least 1.53.

R = a linear alkyl group;

R' = secondary or tertiary alkyl group.

INDEPENDENT CLAIMS are also included for:

- (1) an adhesive including the modified material as a main component;
- (2) an adhesion method of a substrate using the adhesive; and
- (3) a laminate formed by laminating the adhesive and the substrate.

USE – The laminate is used for automobile exterior decoration e.g. bumpers, door molds, door mirrors, door undercovers, housings of domestic electrical equipment, wrapping materials. The modified material is used in e.g. adhesives (claimed), heat seal agents, paints, primers, films, sheets, structural materials, building materials.

ADVANTAGE – The adhesive has improved adhesion to substrates such as polyethylene and polypropylene.

Dwg.0/0

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-160621 (P2003-160621A)

(43)公開日 平成15年6月3日(2003.6.3)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	FI	テーマコート*(参考)	
C08F 255/00		C 0 8 F 255/00	4 F 2 1 1	
B 2 9 C 65/52		B 2 9 C 65/52	4 J O 2 6	
C08F 8/46		C08F 8/46	4J040	
C 0 9 J 151/00		C 0 9 J 151/00	4J100	
// B 2 9 L 9:00		B 2 9 L 9:00		
,		審査請求 未請求 請求項の数	9 OL (全 11 頁)	
(21)出願番号	特願2002-227031(P2002-227031)	(71)出願人 000002093		
		住友化学工業株式会	社	
(22)出顧日	平成14年8月5日(2002.8.5)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33		
		(72)発明者 森 俊樹		
(31)優先権主張番号	特願2001-240720(P2001-240720)	大阪市此花区春日出	中3丁目1番98号 住	
(32)優先日	平成13年8月8日(2001.8.8)	友化学工業株式会社	内	
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者 大井 伸夫		
		千葉県市原市姉崎海	岸5の1 住友化学工	
		業株式会社内		
	·	(74)代理人 100093285		
		弁理士 久保山 隆	(外2名)	
			E Above - Ado	
			最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】 オレフィン系共重合体変性物

(57) 【要約】

【課題】 オレフィン系樹脂などの基材に対する接着性をさらに向上せしめた樹脂、該樹脂を有効成分とする接着剤、該接着剤を使用する基材の接着方法および該接着剤と基材とを積層してなる積層体を提供すること。

【解決手段】 炭素数 3 以上の直鎖状 α ーオレフィン及び/又はエチレンから誘導される繰り返し単位と、下記ピニル化合物(I)又は(II)から誘導される繰り返し単位とを含有するオレフィン系共重合体に、アルケニル 芳香族炭化水素及び/又は不飽和カルボン酸類をグラフト重合せしめてなることを特徴とするオレフィン系共重合体変性物。

ピニル化合物 (I): $CH_2 = CH - R$ で表され、置換基Rの立体パラメータEsが-1. 64以下であり、かつ置換基Rの立体パラメータB1が1. 53以上であるピニル化合物。

ピニル化合物 (II) : $CH_2 = CH - R$ 'で表され、置換基R'が2級アルキル基または3級アルキル基であるピニル化合物。

【特許請求の範囲】

【請求項1】炭素数3以上の直鎖状αーオレフィン及び **/又はエチレンから誘導される繰り返し単位と、下記ビ** ニル化合物(I)又は(II)から誘導される繰り返し単 位とを含有するオレフィン系共重合体に、アルケニル芳 香族炭化水素及び/又は不飽和カルボン酸類をグラフト 重合せしめてなることを特徴とするオレフィン系共重合 体変性物。

ビニル化合物 (I): CH₂= CH - Rで表され、置換 基Rの立体パラメータESが-1.64以下であり、か 10 つ置換基Rの立体パラメータB1が1.53以上である ビニル化合物。

ピニル化合物 (II): CH2=CH-R'で表され、置 換基R'が2級アルキル基または3級アルキル基である ビニル化合物。

【請求項2】ビニル化合物(I)の置換基Rが、環状ア ルキル基であることを特徴とする請求項1に記載のオレ フィン系共重合体変性物。

【請求項3】ビニル化合物(I)が、ビニルシクロヘキ サンであることを特徴とする請求項1又は2に記載のオ 20 レフィン系共重合体変性物。

【請求項4】オレフィン系共重合体が、エチレンとビニ ル化合物(I)とのオレフィン系共重合体であることを 特徴とする請求項1~3のいずれかに記載のオレフィン 系共重合体変性物。

【請求項5】直鎖状α-オレフィンがプロピレンである ことを特徴とする請求項1~3のいずれかに記載のオレ フィン系共重合体変性物。

【請求項6】アルケニル芳香族炭化水素がスチレンであ り、不飽和カルボン酸類が無水マレイン酸であることを 30 特徴とする請求項1~5のいずれかに記載のオレフィン 系共重合体変性物。

【請求項7】請求項1~6のいずれかに記載のオレフィ ン系共重合体変性物を有効成分とする接着剤。

【請求項8】請求項7に記載の接着剤を使用することを 特徴とする基材の接着方法。

【請求項9】請求項7に記載の接着剤と基材とを積層し てなることを特徴とする積層体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、オレフィン系共重 合体変性物、該変性物を有効成分とする接着剤、該接着 剤を使用する基材の接着方法および該接着剤と基材とを 積層してなる積層体に関するものである。

[0002]

【従来の技術】ポリエチレン、ポリプロピレンなどのオ レフィン系樹脂等の基材に対する接着性に優れた樹脂 は、家電製品のハウジング、自動車の外装用品等の接着 剤、塗料などに幅広く使用されている。本発明者らは、 既に、エチレン及び/又は直鎖状αーオレフィンと、嵩 50 nd A. Leo: "Exploring QSAR

高いアルキル基を有するビニル化合物とのオレフィン系 共重合体が優れた接着性を示すことを提案している(特 願2001-200548号)。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明の課題は、オレ フィン系樹脂などの基材に対する接着性をさらに向上せ しめた樹脂、該樹脂を有効成分とする接着剤、該接着剤 を使用する基材の接着方法および該接着剤と基材とを積 層してなる積層体を提供することである。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明の第一は、炭素数 3以上の直鎖状α-オレフィン及び/又はエチレンから 誘導される繰り返し単位と、下記ビニル化合物(I)又 は(II)から誘導される繰り返し単位とを含有するオレ フィン系共重合体に、アルケニル芳香族炭化水素及び/ 又は不飽和カルボン酸類をグラフト重合せしめてなるこ とを特徴とするオレフィン系共重合体変性物に係るもの である。

ビニル化合物 (I): $CH_2 = CH - R$ で表され、置換 基Rの立体パラメータESが-1.64以下であり、か つ置換基Rの立体パラメータB1が1.53以上である ビニル化合物。

ビニル化合物 (II): CH₂=CH-R'で表され、置 換基R'が2級アルキル基または3級アルキル基である ビニル化合物。本発明の第二は、上記オレフィン系共重 合体変性物を有効成分とする接着剤に係るものである。 本発明の第三は、上記接着剤を使用する基材の接着方法 に係るものである。本発明の第四は、上記接着剤と基材 とを積層してなる積層体に係るものである。

[0005]

【発明の実施の形態】以下、本発明を詳細に説明する。 本発明のオレフィン系共重合体変性物は、炭素数3以上 の直鎖状 α ーオレフィン及び/又はエチレンから誘導さ れる繰り返し単位と、下記ピニル化合物(I)又は(I I) から誘導される繰り返し単位とを含有するオレフィ ン系共重合体に、アルケニル芳香族炭化水素及び/又は 不飽和カルボン酸類をグラフト重合せしめてなるオレフ ィン系共重合体変性物である。

ビニル化合物(I):CH₂=CH-Rで表され、置換 基Rの立体パラメータESが-1.64以下であり、か つ置換基Rの立体パラメータB1が1.53以上である ビニル化合物。

ピニル化合物(II):CH2=CH-R'で表され、置 換基R'が2級アルキル基または3級アルキル基である ビニル化合物。

【0006】ビニル化合物(I)における立体パラメー 夕E s およびB 1 は、置換基Rの立体的嵩高さを表すパ ラメータ (Esは三次元的な広がりを、B1は二次元的 な広がりを表す)であり、文献(C. Hansch a

Fundamentals and Applicat ions in Chemistry and Bio logy" Chapter 3 (ACS Profess ional Reference Book, Wasi* *ngton, DC(1995)) に記載されている方法 で求める。

【0007】以下に、ビニル化合物(I)を例示し、そ の立体パラメータ示す。

化合物名	E s	В 1
3-メチル-1-ブテン	-1, 71	1.90
3-メチル-1-ペンテン	-2. 37	1.90
ピニルシクロペンタン	-1. 75	1. 90
ビニルシクロヘキサン	-1.81	1.91
4, 4-ジメチルー1-ペンテン	-2. 91	2. 47
3-エチルー1-ペンテン	-3. 12	2. 13
3, 3-ジメチルー1-ブテン	-2. 78	2. 60
3, 3-ジメチル-1-ペンテン	-3. 40	2. 60
3, 5, 5ートリメチルー1ーヘキセン	-3. 09	1.90
3, 4-ジメチルー1ーペンテン	-3. 05	1.90
3, 4, 4ートリメチルー1ーペンテン	-4. 57	1. 90
3-エチルー4-メチルー1-ペンテン	-4. 35	1.90
3, 3-ジメチルー4-メチルー1-ペンテン	-4. 66	2. 60

【0008】参考のため、以下に、嵩高くない置換基を ※す。 有するピニル化合物を例示し、その立体パラメータを示※

化合物名	E s	B 1
プロピレン	-1. 24	1. 52
1 ープテン	-1.31	1. 52
1-オクテン	-1.54	1. 52
スチレン	-1.01	1.71

【0009】本発明は、より嵩高い置換基を有するビニ ル化合物に対しより好適に用いられる。得られるオレフ ィン系共重合体変性物の弾性回復性や遅延回復性を高め る観点から、ビニル化合物(I)の置換基Rの立体パラ メータESは、-1.64以下であり、好ましくは-1. 70以下であり、より好ましくは-1. 72以下で あり、特に好ましくは、-1.75以下であり、ビニル 化合物 (I) の置換基Rの立体パラメータB1は、1. 53以上であり、好ましくは1.70以上であり、より 好ましくは1.91以上である。また、本発明のオレフ ィン系共重合体変性物の前駆体であるオレフィン系共重 合体の重合活性をより高める観点から、ビニル化合物

(I) の置換基Rの立体パラメータEsは、好ましくは -3. 10以上であり、より好ましくは-2. 80以上 であり、特に好ましくは-2.35以上であり、最も好 ましくは-2.10以上であり、ビニル化合物(I)の 置換基Rの立体パラメータB1は、好ましくは2.90 以下であり、より好ましくは2.70以下であり、特に 好ましくは2.60以下である。

【0010】ビニル化合物(I)の置換基Rとしては、 炭化水素基であることが好ましく、飽和炭化水素基であ 50 タン、ピニルシクロオクタン、3-メチル-1-プテ

ることがより好ましく、さらに、環状アルキル基である ことが好ましい。置換基Rが環状アルキル基であるビニ ル化合物(I)の具体例としては、ビニルシクロペンタ ン、ビニルシクロヘキサン、ビニルシクロオクタンなど があげられる。中でも置換基尺がシクロヘキシル基であ るピニル化合物(I)が最も好適である。

【0011】ビニル化合物(II)の置換基R'は2級ア ルキル基または3級アルキル基であり、2級アルキル基 としては炭素原子数3~20の2級アルキル基が好まし く、3級アルキル基としては炭素原子数4~20の3級 アルキル基が好ましい。R'はシクロアルキル基であっ てもよく、シクロアルキル基としては、3~16員環を 有するシクロアルキル基が好ましく、3~10員環を有 する炭素原子数3~20のシクロアルキル基がより好ま しい。置換基R'としては、3~10員環を有する炭素 原子数3~20のシクロアルキル基、炭素原子数4~2 0の3級アルキル基が好ましい。

【0012】ビニル化合物(II)の具体例としては、ビ ニルシクロプロパン、ビニルシクロプタン、ビニルシク ロペンタン、ビニルシクロヘキサン、ビニルシクロヘプ

ン、3-メチル-1-ペンテン、3-メチル-1-ヘキ セン、3-メチル-1-ヘプテン、3-メチル-1-オ クテン、3,3-ジメチル-1-プテン、3,3-ジメ チルー1ーペンテン、3,3ージメチルー1ーヘキセ ン、3,3-ジメチル-1-ヘプテン、3,3-ジメチ ルー1ーオクテン、3, 4ージメチルー1ーペンテン、 3, 4-ジメチル-1-ヘキセン、3, 4-ジメチル- $1 - ^{2}$ テン、3, $4 - ^{2}$ メチル $- ^{2}$ $- ^{2}$ $+ ^{2}$ 5-ジメチル-1-ヘキセン、3、5-ジメチル-1- 1 2 2 2 2 3 4 5 6 6 7 ジメチル-1-ヘプテン、3、6-ジメチル-1-オク テン、3、7-ジメチル-1-オクテン、3、3、4-トリメチル-1-ペンテン、3,3,4-トリメチルー $1 - \Delta + \tau = 0$ 1 - $\Delta + \tau = 0$ 3 , $4 - \tau =$ ン、3, 3, 4-トリメチル-1-オクテン、3, 4, 4-トリメチル-1-ペンテン、3,4,4-トリメチ ルー1ーヘキセン、3,4,4ートリメチルー1ーヘプ テン、3、4、4-トリメチル-1-オクテン、5-ビ ニルー2-ノルボルネン、1-ビニルアダマンタン、4 -ビニル-1-シクロヘキセンなどがあげられる。

【0013】好ましいビニル化合物(II)は、ビニルシ クロペンタン、ビニルシクロヘキサン、ビニルシクロヘ プタン、ビニルシクロオクタン、5 - ビニルー2 - ノル ボルネン、3-メチル-1-プテン、3-メチル-1-ペンテン、3-メチル-1-ヘキセン、3,3-ジメチ ルー1-ブテン、3,3-ジメチル-1-ペンテン、 3, 4-ジメチル-1-ペンテン、3, 5-ジメチルー $1 - \Delta + t + t + 2 = 1 - \Delta +$ ン、3,4,4-トリメチル-1-ペンテンである。よ り好ましいビニル化合物 (II) は、ビニルシクロヘキサ 30 ン、ビニルノルボルネン、3-メチル-1-プテン、3 -メチル-1-ペンテン、3,3-ジメチル-1-プテ ン、3, 4-ジメチル-1-ペンテン、3, 3, 4-トリメチルー1ーペンテンである。更に好ましいピニル化 合物(II)は、ビニルシクロヘキサン、3,3-ジメチ ルー1ープテンである。最も好ましいビニル化合物(I は、ビニルシクロヘキサンである。

【0014】本発明に用いられるオレフィン系共重合体において、ビニル化合物(I)の単量体単位の含有量としては、該オレフィン系共重合体を構成する全ての単量 40体単位100モル%に対して、通常、 $0.1\sim99$ モル%であり、得られるオレフィン系共重合体変性物の柔軟性及び接着性の観点から、好ましくは $1\sim90$ モル%、とりわけ好ましくは $1\sim80$ モル%である。ビニル化合物(I)の単量体単位の含有量は、 1 H-NMRスペクトルや 1 3C-NMRスペクトルを用いて求めることができる。

【0015】本発明で用いられる直鎖状 α ーオレフィンは、炭素数 3 以上の直鎖状 α ーオレフィンであり、好ましくは、炭素数 3 ~ 2 0 の直鎖状 α ーオレフィンであ

る。具体的には、プロピレン、1ープテン、1ーペンテン、1ーヘキセン、1ーヘプテン、1ーオクテン、1ーノネン、1ーデセン、1ーウンデセン、1ードデセン、1ートリデセン、1ーテトラデセン、1ーペンタデセン、1ーヘキサデセン、1ーヘプタデセン、1ーオクタデセン、1ーナノデセン、1ーエイコセン等の直鎖状オレフィン類等が挙げられる。中でも、プロピレン、1ープテン、1ーペンテン、1ーヘキセン、1ーオクテンが好ましく、とりわけプロピレンが好適である。

【0016】本発明で用いられるオレフィン系共重合体において、エチレン単位および直鎖状 α -オレフィン単位の合計含有量としては、該オレフィン系共重合体を構成する全ての単量体単位100モル%に対して、通常、 $1\sim99.9$ モル%であり、好ましくは $10\sim99$ モル%、とりわけ好ましくは $20\sim99$ モル%である。

【0017】本発明で用いられるオレフィン系共重合体は、エチレン及び/又は直鎖状 α -オレフィンと、ビニル化合物(I)又は(II)とを共重合して得られるものであり、さらに付加重合可能な単量体を共重合せしめてもよい。ここで、付加重合可能な単量体とは、エチレン、直鎖状 α -オレフィン、ビニル化合物(I)および(II)を除く単量体であって、エチレン、直鎖状 α -オレフィン、ビニル化合物(I)又は(II)と付加重合可能な単量体であり、該単量体の炭素数は、通常、3~20程度である。付加重合可能な単量体の具体例としては、環状オレフィン、下記一般式(III)

$$H_2C = C \setminus_{R'''}^{R''}$$
 (III)

(式中、R''、R'''は、それぞれ独立に、直鎖状、分枝 状あるいは環状の炭素数1~18程度のアルキル基、ま たはハロゲン原子等を表す。)で表されるビニリデン化 合物、ジエン化合物、ハロゲン化ビニル、アルキル酸ビ ニル、ビニルエーテル類、アクリロニトリル類などが挙 げられる。

【0018】環状オレフィンとしては、例えば、シクロプテン、シクロペンテン、シクロヘキセン、シクロオクテン、3-メチルシクロペンテン、4-メチルシクロペンテン、3-メチルシクロペキセン、2-ノルボルネン、5-メチル-2-ノルボルネン、5-メチル-2-ノルボルネン、5-ズチル-2-ノルボルネン、5-ズチル-2-ノルボルネン、5-ズンジル-2-ノルボルネン、2-テトラシクロドデセン、2-トリシクロウンデセン、2-トリシクロペンタデセン、2-トリシクロペンタデセン、2-ペンタシクロペキサデセン、2-ペンタチル-2-テトラシクロドデセン、2-ペンチル-2-テトラシクロドデセン、3-エチル-2-ナトラシクロドデセン、5-エトキシカルボニル-2-ノルボルネン、5-エトキシカルボニル-2-ノルボルネン、5-エトキシカルボニル-2-ノルボルネン、5-エトキシカルボニル-2-ノルボルネン、5-エトキシカルボニ

ルー2ーノルボルネン、5-メチル-5-メトキシカル ボニルー2ーノルボルネン、5ーシアノー2ーノルボル ネン、8-メトキシカルポニル-2-テトラシクロドデ セン、8-メチル-8-メトキシカルポニル-2-テト ラシクロドデセン、8-シアノ-2-テトラシクロドデ セン等が挙げられる。より好ましい環状オレフィンは、 シクロペンテン、シクロヘキセン、シクロオクテン、2 - ノルボルネン、5 - メチル-2 - ノルボルネン、5 -フェニルー2ーノルボルネン、2ーテトラシクロドデセ ン、2-トリシクロデセン、2-トリシクロウンデセ ン、2-ペンタシクロペンタデセン、2-ペンタシクロ ヘキサデセン、5-アセチル-2-ノルボルネン、5-アセチルオキシー2-ノルボルネン、5-メトキシカル ボニルー2-ノルボルネン、5-メチル-5-メトキシ カルボニルー2ーノルボルネン、5ーシアノー2ーノル ボルネンであり、特に好ましくは2-ノルボルネン、2 -テトラシクロドデセンである。

【0019】ビニリデン化合物としては、例えば、イソプテン、2-メチル-1-プテン、2-メチル-1-ペンテン、2-メチル-1-ペンテン、2-メチル-1-ペンテン、2-メチル-1-オクテン、2,3-ジメチル-1-プテン、2,3-ジメチル-1-ペンテン、2,3-ジメチル-1-ペンテン、2,3-ジメチル-1-ペンテン、2,4-ジメチル-1-ペンテン、2,4-トリメチル-1-ペンテン、塩化ビニリデン等が挙げられる。特に好ましいビニリデン化合物はイソプテン、2,3-ジメチル-1-プテン、2,4,4-トリメチル-1-ペンテンである。

【0020】ジエン化合物としては、例えば、1、3-ブタジエン、1、4-ペンタジエン、1、5-ヘキサジエン、1、6-ヘプタジエン、1、7-オクタジエン、1、5-シクロオクタジエン、2、5-ノルボルナジエン、ジシクロペンタジエン、5-ビニル-2-ノルボルネン、5-アリル-2-ノルボルネン、4-ビニル-1-シクロヘキセン、5-エチリデン-2-ノルボルネン等が挙げられる。特に好ましいジエン化合物は1、4-ペンタジエン、1、5-ヘキサジエン、2、5-ノルボルナジエン、ジシクロペンタジエン、5-ビニル-2-ノルボルネン、4-ビニル-1-シクロヘキセン、5-エチリデン-2-ノルボルネンである。

【0021】アルキル酸ビニルとしては、例えば、酢酸ビニル、プロピオン酸ビニル、酪酸ビニルなどが挙げられ、ビニルエーテル類としては、例えば、メチルビニルエーテル、エチルビニルエーテル、nーブチルビニルエーテルなどが挙げられる。ハロゲン化ビニルとしては、例えば、塩化ビニルなどが挙げられ、アクリロニトリル類としては、例えば、アクリロニトリル、メタクリロニトリルなどが挙げられる。

【0022】オレフィン系共重合体における付加重合可 50 物とは、かくして得られたオレフィン系共重合体にアル

8

能な単量体単位の含有量としては、通常、得られる接着 剤のポリプロピレンに対する接着性を損なわない範囲で あり、具体的な含有量としては、該オレフィン系共重合 体を構成するすべての単量体単位100モル%に対し て、通常30モル%以下、好ましくは10モル%以下、 より好ましくは5モル%以下、更に好ましくは1モル% 以下である。

【0023】本発明で用いられるオレフィン系共重合体の製造方法としては、例えば、イソプロピリデンビス (インデニル) ジルコニウムジクロリドおよびメチルアルモキサンを接触させて得られる触媒の存在下、エチレン及び/又は α -オレフィンと、ビニル化合物(I)又は (II) とを共重合する方法などが挙げられる。中でも特願 2000-311778 号に記載の方法に準じて製造する方法が好適である。

【0024】本発明における重合体は、重合体骨格中に、ビニル化合物(I)及び/又はビニル化合物(II)由来の3級炭素原子同士が、ビニル化合物(I)及び/又はビニル化合物(II)由来の1個のメチレン基により隔てられた構造を有する。例えば、エチレンとビニルシクロヘキサンとの共重合体では、シクロヘキシル基が結合した炭素原子同士が1個のメチレン基によって隔てられた構造を有する。もちろん、該炭素原子同士が2個や3個以上のメチレン基によって隔てられた構造を有していてもよい。上記構造は、ビニル化合物重合体を13CーNMR解析することにより確認できる。

【0025】本発明に用いられるオレフィン系共重合体の分子量分布($Mw/Mn = [重量平均分子量]/[数平均分子量])は、通常、<math>1.5\sim10.0$ であり、好ましくは $1.5\sim7.0$ 、とりわけ好ましくは $1.5\sim5.0$ である。該オレフィン系共重合体の分子量分布が小さすぎる又は大きすぎると、得られる接着剤の機械的強度および透明性が向上する傾向にあることから好ましい。

【0026】また、機械的強度の観点から、該オレフィン系共重合体の重量平均分子量(Mw)は、通常、5,000~1,000,000であり、好ましくは10,000~500,000であり、とりわけ好ましくは15,000~400,000である。該オレフィン系共重合体の重量平均分子量が大きいと、得られる接着剤の機械的強度が向上する傾向にあることから好ましく、該オレフィン系共重合体の重量平均分子量が小さいと、該オレフィン系共重合体の流動性が向上する傾向にあることから好ましい。

【0027】本発明で用いられるオレフィン系共重合体は、機械的強度の観点から極限粘度 [η] の値は、通常、0. 08 \sim 10. 0d1/g程度であり、好ましくは0. 10 \sim 3. 0d1/g程度であり、とりわけ好ましくは0. 15 \sim 2. 0d1/g程度である。

【0028】本発明におけるオレフィン系共重合体変性物とは、かくして得られたオレフィン系共重合体にアル

ケニル芳香族炭化水素及び/又は不飽和カルボン酸類をグラフト重合せしめてなるオレフィン系共重合体変性物である。オレフィン系共重合体にアルケニル芳香族炭化水素をグラフト重合せしめてなるオレフィン系共重合体変性物についてまず説明すると、該変性物におけるアルケニル芳香族炭化水素の含有量は、本発明のオレフィン系共重合体変性物100重量%に対して、通常、0.01~30重量%であり、好ましくは0.05~10重量%、とりわけ好ましくは0.1~5重量%である。アルケニル芳香族炭化水素のグラフト重合量が多いと、該変性物の接着力が向上する傾向にあり、また、アルケニル芳香族炭化水素のグラフト重合量が少ないと、該変性物の熱安定性が向上する傾向にある。

【0029】本発明で使用されるアルケニル芳香族炭化水素としては、例えば、炭素数6~25程度の芳香族炭化水素基を有するアルケニル化合物が挙げられ、具体的には、フェニル基、トリル基、キシリル基、第3級プチルフェニル基、ビニルフェニル基、ナフチル基、フェナントリル基、アントラセニル基等を有するアルケニル化合物が挙げられる。アルケニル芳香族炭化水素基の中でも、フェニル基、トリル基、キシリル基、第3級プチルフェニル基、ビニルフェニル基、ナフチル基等が好ましい

【0030】アルケニル芳香族炭化水素の具体例としては、スチレン、pーメチルスチレン、mーメチルスチレン、mーメチルスチレン、mーエチルスチレン、oーエチルスチレン、2,4ージメチルスチレン、2,5ージメチルスチレン、3,4ージメチルスチレン、3,5ージメチルスチレン、3ーメチルー5ーエチルスチレン、pー第3級ブチルスチレン、pー第2級ブチルスチレンなどのアルキルスチレン;2ーフェニルプロピレン、2ーフェニルブテン等のアルケニルベンゼン;1ービニルナフタレン等のビニルナフタレンなどが挙げられる。アルケニル芳香族炭化水素として、2種類以上のアルケニル芳香族炭化水素を用いてもよい。

【0031】アルケニル芳香族炭化水素の中でも、スチレン、p-メチルスチレン、<math>m-メチルスチレン、o-メチルスチレン、<math>p-第3級プチルスチレン、2-フェニルプロピレン、<math>1-ビニルナフタレンが好ましく、とりわけスチレンが好適である。

【0032】次に、オレフィン系共重合体に不飽和カルボン酸類をグラフト重合せしめてなるオレフィン系共重合体変性物について説明すると、該変性物100重量%に対する不飽和カルボン酸類のグラフト重合量としては、通常、0.01~20重量%、好ましくは0.05~10重量%、とりわけ好ましくは0.1~5重量%である。不飽和カルボン酸類のグラフト重合量が多いと、該変性物の接着力が向上する傾向にあり、また、不飽和カルボン酸類のグラフト重合量が少ないと、該変性物の

10

熱安定性が向上する傾向にある。

【0033】本発明で使用される不飽和カルポン酸類と しては、例えば、アクリル酸、メタクリル酸、クロトン 酸、イソクロトン酸、マレイン酸、フマル酸、イタコン 酸、シトラコン酸、ナジック酸、メチルナジック酸、ハ イミック酸、アンゲリカ酸、テトラヒドロフタル酸、ソ ルビン酸、メサコン酸などの不飽和カルボン酸;無水マ レイン酸、無水イタコン酸、無水シトラコン酸、無水ナ ジック酸、無水メチルナジック酸、無水ハイミック酸な どの不飽和カルボン酸無水物;アクリル酸メチル、メタ クリル酸メチル、アクリル酸エチル、メタクリル酸エチ ル、アクリル酸-n-プチル、メタクリル酸-n-プチ ル、アクリル酸ーiープチル、メタクリル酸ーiープチ ル、アクリル酸グリシジル、メタクリル酸グリシジル、 マレイン酸モノエチルエステル、マレイン酸ジエチルエ ステル、フマル酸モノメチルエステル、フマル酸ジメチ ルエステル、イタコン酸モノメチルエステル、イタコン 酸ジメチルエステルなどの不飽和カルボン酸エステル; アクリルアミド、メタクリルアミド、マレイン酸モノア ミド、マレイン酸ジアミド、マレイン酸-N-モノエチ ルアミド、マレイン酸-N, N-ジエチルアミド、マレ イン酸-N-モノブチルアミド、マレイン酸-N, N-ジブチルアミド、フマル酸モノアミド、フマル酸ジアミ ド、フマル酸-N-モノエチルアミド、フマル酸-N, N-ジエチルアミド、フマル酸-N-モノブチルアミ ド、フマル酸-N、N-ジブチルアミドなどの不飽和力 ルボン酸アミド:マレイミド、N-プチルマレイミド、 N-フェニルマレイミドなどの不飽和カルボン酸イミ ド;塩化マレオイルなどの不飽和カルボン酸ハライド; アクリル酸ナトリウム、メタクリル酸ナトリウム、アク リル酸カリウム、メタクリル酸カリウムなどの不飽和カ ルボン酸金属塩などが挙げられる。また、上記の不飽和 カルボン酸類を組み合わせて使用してもよい。不飽和カ ルボン酸類としては、中でも無水マレイン酸が好まし 61

【0034】オレフィン系共重合体変性物の製造方法としては、例えば、オレフィン系共重合体を溶融させたのち、アルケニル芳香族炭化水素及び/又は不飽和カルボン酸類を添加してグラフト重合せしめる方法、オレフィン系共重合体をトルエン、キシレンなどの溶媒に溶解したのち、アルケニル芳香族炭化水素及び/又は不飽和カルボン酸類を添加してグラフト重合せしめる方法などが挙げられる。上記の製造方法は、通常、約40~350℃程度の温度で行われる。

【0035】アルケニル芳香族炭化水素及び/又は不飽和カルボン酸類をオレフィン系重合体にグラフト重合させるためには、通常、ラジカル開始剤の存在下に重合を実施する。ラジカル開始剤の使用量としては、通常、オレフィン系共重合体1kgに対して0.001~0.5 モル、好ましくは0.005~0.1モルである。

【0036】ラジカル開始剤としては、例えば、メチル エチルケトンペルオキシド、シクロヘキサノンペルオキ シド、3,3,5-トリメチルシクロヘキサノンペルオ キシド、メチルシクロヘキサノンペルオキシド、メチル アセトアセテートペルオキシド、アセチルアセトンペル オキシド、1, 1-ビス(tert-ブチルペルオキ シ) -3, 3, 5- トリメチルシクロヘキサン、1, 1 ービス (tertープチルペルオキシ) シクロヘキサ ン、2, 2-ビス(tert-ブチルペルオキシ)オク タン、n-ブチル-4, 4-ビス(tert-プチルペ ルオキシ) バレレイト、2, 2-ビス(tert-ブチ ルペルオキシ) ブタン、tertープチルハイドロペル オキシド、クメンハイドロペルオキシド、ジイソプロピ ルベンゼンハイドロペルオキシド、パラメンタンハイド ロペルオキシド、2,5-ジメチルヘキサン-2,5-ジハイドロペルオキシド、1,1,3,3-テトラメチ ルブチルハイドロペルオキシド、ジーtertープチル ペルオキシド、tertープチルクミルペルオキシド、 ジクミルペルオキシド、 α , α 'ーピス(tertープチルペルオキシーmーイソプロピル)ベンゼン、2,5 20 -ジメチル-2, 5-ジ (tert-プチルペルオキシ) ヘキサン、2, 5-ジメチル-2, 5-ジ(ter t-プチルペルオキシ)-3-ヘキシン、1,4-ビス (tertープチルペルオキシイソプロピル) ベンゼ ン、アセチルペルオキシド、イソプチリルペルオキシ ド、オクタノイルペルオキシド、デカノイルペルオキシ ド、ラウロイルペルオキシド、3,5,5-トリメチル ヘキサノイルペルオキシド、コハク酸ペルオキシド、ベ ンゾイルペルオキシド、2,4-ジクロロベンゾイルペ ルオキシド、m-トルノイルペルオキシド、ジイソプロ ピルペルオキシジカーボネイト、ジー2-エチルヘキシ ルペルオキシジカーボネイト、ジーn-プロピルペルオ キシジカーボネイト、ビス(4-tertープチルシク ロヘキシル) ペルオキシジカーポネイト、ジミリスチル ペルオキシジカーボネイト、ジー2-エトキシエチルペ ルオキシジカーボネイト、ジメトキシイソプロピルペル オキシカーボネイト、ジ(3-メチル-3-メトキシブ チル)ペルオキシジカーボネイト、ジアリルペルオキシ ジカーボネイト、tertープチルペルオキシアセテイ ト、tertープチルペルオキシイソブチレイト、te rtープチルペルオキシピバレイト、tertープチル ペルオキシネオデカノエイト、クミルペルオキシネオデ カノエイト、tertープチルペルオキシー2ーエチル 5, 5-トリメチルヘキサノエイト、tert-プチル ペルオキシラウレイト、tertープチルペルオキシベ ンゾエイト、ジー t e r t ープチルペルオキシイソフタ レイト、2,5-ジメチル-2,5-ジ(ベンゾイルペ ルオキシ) ヘキサン、2, 5-ジメチル-2, 5-ジ (ベンゾイルペルオキシ) -3-ヘキシン、tert- 50

12

ブチルペルオキシマレイン酸、 tertーブチルペルオキシイソプロピルカーボネイト、クミルペルオキシオクトエイト、tertーヘキシルペルオキシネオデカネイト、tertーベキシルペルオキシネオへキサノエイト、tertーベキシルペルオキシネオへキサノエイト、クミルペルオキシネオへキサノエイト、アセチルシクロヘキシルスルフォニルペルオキシド、tertーブチルペルオキシアリルカーボネイトなどの有機過酸化物;アゾビスイソプチロニトリル、アゾビスイソプロピオニトリル、ジメチルアゾイソブチレートなどのアゾ化合物などが挙げられる。

【0037】本発明におけるオレフィン系共重合体変性物は、通常、分子量分布(Mw/Mn)が、 $1.5\sim10$ であり、好ましくは $1.5\sim7$ 、とりわけ好ましくは $1.5\sim5$ である。分子量分布が小さいと、該変性物の接着性が向上する傾向にあり、好ましい。該変性物の分子量分布は、前記のオレフィン系共重合体の分子量分布と同様に測定することができる。

【0038】本発明でおけるオレフィン系共重合体変性物は、機械的強度の観点から極限粘度 [n] の値は、通常、 $0.08\sim10.0$ d 1/gであり、好ましくは $0.10\sim3.0$ d 1/gであり、とりわけ好ましくは $0.15\sim2.0$ d 1/gである。

【0039】かくして得られたオレフィン系共重合体変性物は、例えば、接着剤、粘着剤、接着剤の改質剤、ヒートシール剤、塗料、塗料用プライマー、フィルム、シート、構造材料、建築材料、自動車部品、電気・電子製品、包装材料などに使用し得る。中でも、その優れた接着性から、接着剤、粘着剤、接着剤の改質剤、ヒートシール剤、塗料、塗料用プライマーなどに好適に用いられ、とりわけ、接着剤に好適である。

【0040】本発明の接着剤はオレフィン系共重合体変 性物を有効成分とする接着剤であり、接着性を損なわな い範囲でフェノール系安定剤、フォスファイト系安定 剤、アミン系安定剤、アミド系安定剤、老化防止剤、耐 候安定剤、沈降防止剤、酸化防止剤、熱安定剤、光安定 剤などの安定剤;揺変剤、増粘剤、消泡剤、表面調整 剤、耐候剤、顔料、顔料分散剤、帯電防止剤、滑剤、核 剤、難燃剤、油剤、染料などの添加剤;酸化チタン(ル チル型)、酸化亜鉛などの遷移金属化合物、カーボンプ ラック等の顔料;ガラス繊維、炭素繊維、チタン酸カリ ウム繊維、ウオラストナイト、炭酸カルシウム、硫酸カ ルシウム、タルク、ガラスフレーク、硫酸パリウム、ク レー、カオリン、微粉末シリカ、マイカ、珪酸カルシウ ム、水酸化アルミニウム、水酸化マグネシウム、酸化ア ルミニウム、酸化マグネシウム、アルミナ、セライトな どの無機、有機の充填剤等を本発明の接着剤に含有して いてもよい。

【0041】さらに、接着剤は、水、トルエン、キシレ

ンなどの芳香族炭化水素、ヘキサンなどの脂肪族炭化水素、酢酸エチル、酢酸ブチルなどのエステル類、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトンなどのケトン類、メタノール、イソプロピルアルコール、エチレングリコール、プロピレングリコールなどのアルコール類等の溶剤を含有していてもよい。接着剤における溶媒の含有量は、オレフィン系共重合体変性物1重量部に対して、通常、1.5~30重量部程度、好ましくは2~20重量部程度である。接着剤が溶媒を含有する場合には、オレフィン系共重合体変性物、安定剤、添加剤、顔料、充填剤等が溶媒に溶解していても分散していてもよい。

【0042】本発明の積層体は本発明の接着剤と基材と を積層してなるものである。基材としては、例えば、ポ リプロピレン、ポリエチレン、エチレン・プロピレン共 重合体、エチレン・プロピレン・ジエン共重合体、スチ レン・ブタジエン・スチレン共重合体などのオレフィン 系樹脂;ポリエステル、ポリ塩化ビニル、ポリアミド樹 脂、(メタ)アクリレート樹脂、エチレン・(メタ)ア クリレート共重合体、エチレン・酢酸ビニル共重合体等 20 の極性基含有熱可塑性樹脂; エポキシ樹脂、ウレタン樹 脂、ユリア樹脂などの極性基含有熱硬化性樹脂;金属、 ガラス、セメントなどの無機材料;紙、木材などのセル ロース系高分子材料などが挙げられる。また、積層体に は、2種類以上の異なった種類の基材を使用してもよ い。基材の中でも極性基含有熱可塑性樹脂およびポリオ レフィン系樹脂が好ましく、とりわけ、ポリプロピレン が好適である。

【0043】基材には、例えば、前記の安定剤、添加剤、顔料、充填剤、溶剤等を含有していてもよい。本発明の基材の形状としては、例えば、極性基含有熱可塑性樹脂または極性基含有熱硬化性樹脂に、顔料、溶剤などを含有してなる溶液;加飾フィルムなどのフィルム、シート等の形状が挙げられる。中でも、極性基含有熱可塑性樹脂または極性基含有熱硬化性樹脂に、顔料、溶剤などを含有してなる溶液状の基材を塗料として積層せしめることができる。塗料としては、極性基含有熱可塑性樹脂または極性基含有熱硬化性樹脂を混合して使用してもよい、また、得られた塗料を複数回塗装してもよい。また、基材としては、オレフィン系樹脂および該樹脂の主な、基材としては、オレフィン系樹脂および該樹脂の主な、基材としては、オレフィン系樹脂および該樹脂の主な、オレフィン結合を水素添加した水添物などのシート又はフィルムも好適である。

【0044】本発明の積層体の製造方法としては、例えば、基材、シート状の接着剤、基材とを順次積層したのち熱プレスする方法;基材の上に溶液状の接着剤を塗布したのち溶媒を乾燥し他の基材を積層する方法;基材の上に溶液状の接着剤、溶液状の基材を塗布したのち加熱することにより接着、積層する方法;基材、シート状の接着剤および基材とを共押出し成形により積層する方法などが挙げられる。

14

[0045]

【実施例】以下に実施例を示して、本発明をさらに詳細 に説明するが、本発明はこれらによって限定されるもの ではない。例中の部および%は、特に断らないかぎり重 量基準を意味する。

【0046】極限粘度 [η] は、ウベローデ型粘度計を 用い、テトラリンを溶媒として135℃で測定した。

【0047】オレフィン系共重合体およびオレフィン系 共重合体の変性物に係る分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフ(GPC)を用い、ポリスチレン (分子量 $688\sim400$, 000) 標準物質で校正した 上で、下記条件にて求めた。なお、分子量分布は重量平 均分子量(以下、Mwという)と数平均分子量(以下、Mnという)との比(Mw/Mn)で評価した。

機種 Waters製 150-C

カラム shodex packed column A-80M

測定温度 140℃

測定溶媒 オルトジクロロベンゼン

測定濃度 1mg/ml

【0048】オレフィン系共重合体中のビニルシクロヘキサン単位の含有量は、下記 13 C-NMR装置により求めた。

13C-NMR装置:BRUKER社製 DRX600 測定溶媒:オルトジクロロベンゼンとオルトジクロロベンゼン-d4

4:1 (容積比) 混合液

測定温度 135℃

【0049】無水マレイン酸の含有量は、試料の少量を加熱キシレンに溶解させ、無水アセトンで沈澱させることにより精製した後、再度キシレン溶液とし、フェノールフタレインを指示薬に用いて加温下(110から120℃)に、NaOHメタノール溶液により滴定して求めた。なお、無水マレイン酸は二価の酸として、含有量の算出を行った。

【0050】 [実施例1]

【0051】 <オレフィン系共重合体の製造>アルゴンで置換したオートクレーブ中にビニルシクロヘキサン(以下、VCHという)441部、脱水トルエン1241部を投入した。30℃に昇温後、プロピレンを0.4MPa仕込んだ。メチルアルモキサンのトルエン溶液[東ソー・アクゾ(株)製MMAO、A1原子換算濃度6%]14部を仕込み、つづいてイソプロピリデンビ

ス (インデニル) ジルコニウムジクロリド [Bould er社製] 0.0087部を脱水トルエン 8部に溶 解したものと上記のメチルアルモキサンのトルエン溶液

1部とを予め混合したものを投入し40分攪拌した。 得られた反応液をメタノール 約5000部中に投じ、 沈殿した白色固体を濾取した。該固体をメタノールで洗 浄後、減圧乾燥した結果、プロピレン・ビニルシクロへ キサン共重合体(B-1) 243部を得た。該共重合 体 (B-1) の $[\eta]$ は0. 18dl/gで、Mnは1 0,000、分子量分布 (Mw/Mn) は2.1、融点 (Tm) は116℃、ガラス転移点(Tg) は-5℃、 共重合体(B-1)におけるVCH単位の含有量は3モ ル%であった。

【0052】<オレフィン系共重合体変性物の合成>耐 圧反応容器にキシレン200部および共重合体(B-1) 25 部を仕込み、反応容器内の窒素置換し、反応溶 液を140℃に昇温したのち1時間攪拌して、均一の共 重合体(B-1)/キシレン溶液を得た。続いて、無水 マレイン酸25部をキシレン200部に溶解した溶液 と、2, 5-ジメチル-2, 5-ジ(tertーブチルパ ーオキシ) ヘキサン1. 48部をキシレン30部に溶解 した溶液を別々の導管から4時間かけて反応容器内に供 給した。更に2時間攪拌を続けたのち、室温付近まで冷 却した。得られた反応液を多量のアセトン中に滴下し、 目的のプロピレン・ビニルシクロヘキサン共重合体無水 マレイン酸変性物 (B-2) を含む濾取物を得た。濾取 物を80℃、12時間、減圧乾燥し、変性物(B-2) を17.6部得た。この変性物(B-2)の無水マレイ ン酸のグラフト重合量は2.12%、該変性物 (B-2) をGPCで測定した結果、重量平均分子量 (Mw) = 20,000、数平均分子量(Mn)=10,00 0、および分子量分布 (Mw/Mn) = 2. 0であっ た。

【0053】〈接着剤および積層体の製造〉熱プレス成 形機にて、温度180℃、圧力5MPaの条件で、鋼板 (4mm厚み) /アルミ板 (200μm) /ポリテトラ フルオロエチレンシート $(200 \mu m) / (B-2) +$ 50μmPET (ポリエチレンテレフタレート)型枠/ ポリテトラフルオロエチレンシート(200μm)/ア ルミ板 (200μm) /鋼板 (4mm厚み) の構成でプ レス加工を実施し、ポリテトラフルオロエチレンシート をはずして、(B-2)を有効成分とするシート状の接 着剤を得た。次に、上からアルミ箔、基材 (100μm 厚みのポリプロピレンフィルム)、シート状の接着剤、 基材 (2 mm厚みのポリプロピレンシート) およびアル ミ箔を順次積層し、ヒートシールテスター(テスター産 業社製) にて、上部より180℃、0.3MPaの圧力 で3秒間保持し積層体の一部(25mm幅)を接着し た。得られた積層体のアルミ箔を剥がし、温度23℃、 湿度50%にて1時間静置した。その後、積層体を10 50 し、ポリプロピレンに対する剥離強度を測定した。結果

16

mm幅×100mm長さ(接着長さ25mm)に切り出 し、温度23℃、湿度50%にて接着していない部分を つかみ、剥離速度100mm/秒、剥離角度180°で ピール剥離試験を実施したところ、ポリプロピレンに対 する剥離強度は8.6 (N/10mm) であった。結果 を表1にまとめる。

【0054】 [実施例2] オレフィン系共重合体の製造 において、ピニルシクロヘキサン441部を110部 に、トルエン1241部を43部に、メチルアルモキサ ンのトルエン溶液〔東ソー・アクゾ(株)製MMAO、 A1原子換算濃度 6%] 14部を5部に、イソプロピ リデンビス(インデニル)ジルコニウムジクロリド[B oulder社製] 0.0087部を脱水トルエン 8部に溶解したものをイソプロピリデンビス (インデニ ル) ジルコニウムジクロリド [Boulder社製] 0.0043部を脱水トルエン 8部に溶解したもの に、攪拌時間40分を60分に変えた以外は実施例1と 同様に行なった。結果を表1に示す。なお、得られたプ ロピレン・ビニルシクロヘキサン共重合体は45部であ り、該共重合体の [η] は0. 16 d l/gで、Mnは 9,000、分子量分布 (Mw/Mn) は2.2、融点 (Tm) は93℃、ガラス転移点(Tg) は-8℃、該 共重合体におけるVCH単位の含有量は7.6モル%で あった。

【0055】「実施例3]オレフィン系共重合体の製造 において、ビニルシクロヘキサン441部を110部 に、トルエン1241部を37部に、メチルアルモキサ ンのトルエン溶液 [東ソー・アクゾ(株)製MMAO、 A1原子換算濃度 6%] 14部を10部に、攪拌時間 40分を90分に変えた以外は実施例1と同様に行なっ た。結果を表1に示す。なお、得られたプロピレン・ビ ニルシクロヘキサン共重合体は83部であり、該共重合 体の $[\eta]$ は0. 14dl/gで、Mnは7, 000、 分子量分布 (Mw/Mn) は2. 3、融点 (Tm) は9 7℃、ガラス転移点 (Tg) は3℃、該共重合体におけ るVCH単位の含有量は13モル%であった。

【0056】 [比較例1] 実施例1で得られたオレフィ ン系共重合体を実施例1と同様にシート状の接着剤とし て製造した。続いて、実施例1と同様に積層体を製造 し、ポリプロピレンに対する剥離強度を測定した。結果 を表1に示す。

【0057】 [比較例2] 実施例2で得られたオレフィ ン系共重合体を実施例1と同様にシート状の接着剤とし て製造した。続いて、実施例1と同様に積層体を製造 し、ポリプロピレンに対する剥離強度を測定した。結果 を表1に示す。

【0058】 [比較例3] 実施例3で得られたオレフィ ン系共重合体を実施例1と同様にシート状の接着剤とし て製造した。続いて、実施例1と同様に積層体を製造

(10)

17

を表1に示す。

【0059】 [比較例4]

* 合器上部から重合器中の重合液が重合器内部容量となる ように連続的に重合液を抜き出した。重合器から抜き出 した重合液に少量のエタノールを添加して重合反応を停 止させ、脱モノマー、水洗浄後、大量の水中でスチーム により溶媒を除去してオレフィン系共重合体を取り出

18

し、80℃で昼夜滅圧乾燥した。

【0060】前項で得られたオレフィン系共重合体を実施例1と同様にシート状の接着剤として製造した。続いて、実施例1と同様に積層体を製造し、積層体のポリプロピレンに対する剥離強度を測定した。結果を表1にまとめた。

[0061]

【表1】

	実施例			比較例					
			1	2	3	· 1	2	3	4
	*	名称	プロピンン	プ ゅし レン	プロピンン	プロピンン	プロピン	ブロピンン	ゴル
才	レ	(mo1%)	(97)	(92. 4)	(87)	(97)	(92. 4)	(87)	(84)
レ	フ	名称	УСН	VCH	VCH	VCH	VCH	VCH	オル
フ	1	(mol%)	(3)	(7. 6)	(13)	(3)	(7. 6)	(13)	(16)
ィン	系							-1. 81	-1.01
ズ	共	Es	-1.81	-1.81	-1. 81	-1. 81	-1. 81		:
		B ₁	1.91	1. 91	1. 91	1. 91	1. 91	1. 91	1, 71
共重	重合	Mn	10,000	9, 000	7,000	10,000	9,000	7,000	204, 000
合	体	Mw/Min	2. 1	2. 2	2. 3	2. 1	2. 2	2. 3	2. 9
体	無水マレイン酸 が ラフト量(wt%)								
変			2. 12	2. 82	1. 74	0	0	0	0
性		Mn	10,000	9, 000	9, 000	_	_		_
物			2. 0	2. 0	1. 7				_
積	Mw/Mn 積層体 剥離強度 (N/cm)		8. 6	8. 5	9. 6	5. 9	2. 6	2. 7	1. 9

[0062]

【発明の効果】本発明のオレフィン系共重合体変性物は、例えば、接着剤、粘着剤、接着剤の改質剤、ヒートシール剤、塗料、塗料用プライマー、フィルム、シート、構造材料、建築材料、自動車部品、電気・電子製品、包装材料などに使用し得る。本発明の接着剤は、ポリプロピレンなどのオレフィン系樹脂などの基材に対し

て著しく優れた接着性を有する。また、本発明の接着剤の上に、例えば、加飾フィルムを積層したり、塗料を塗布することにより、包装用材料、建築用材料、家電製品のハウジング、バンパー、ドアモール、ドアミラー、ド7アンダーカバー等の自動車外装用ポリプロピレン系樹脂積層体、電子部品などに利用し得る。

フロントページの続き

F 夕一ム(参考) 4F211 AG03 AH26 AH51 TA03 TN46 4J026 AA11 AA12 AA13 BA05 BA35 DB02 DB05 DB15 FA04 GA01 4J040 DL001 DL041 DL061 DL071 GA10 MA11 NA13 4J100 AA02P AA03P AA20Q CA04 HC27 HC28 HC29 HC30 JA03